

麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト  
について

PR 版・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト  
（令和3年度補正予算）による支援の見直し・ 2

水田麦・大豆産地生産性向上事業の採択要件の  
見直し・・・・・・・・ 3

成果目標ポイントの改定・・・・・・・・ 4

農業者向けパンフレット・・・・・・・・ 5

令和4年2月24日

東海農政局生産部生産振興課



## 22 麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト

【令和3年度補正予算額 3,250百万円】

### <対策のポイント>

麦・大豆の需要を捉えた生産の推進により国産シェアを拡大するため、作付の団地化と営農技術の導入、農業支援サービスの活用等による産地の生産体制の強化・生産の効率化を支援します。あわせて、作柄変動の大きい国産の供給力を安定させるため、民間保管施設の整備や一時保管により安定供給体制を確立します。

### <事業目標> [平成30年度→令和12年度まで]

- 小麦生産量の増加（76万トン→108万トン）
- 大麦・はだか麦生産量の増加（17万トン→23万トン）
- 大豆生産量の増加（21万トン→34万トン）

### <事業の内容>

#### 1. 麦・大豆等水田農業の生産体制強化

##### 水田麦・大豆産地生産性向上事業

2,148百万円

団地化の推進と営農技術の新規導入と併せて農業支援サービス等も活用した省力化の推進により、生産性の向上や環境に配慮した営農に向けて技術の新規導入を図る先進的な麦・大豆産地の取組に対し、ソフト・ハード両面から支援します。

#### 2. 需要に応える供給の実現と国産使用拡大

##### ① 麦・大豆保管施設整備事業

900百万円

国産麦・大豆の安定供給に向けた保管施設の整備や、保管施設の整備と一体的に行う処理加工施設の整備を支援します。

##### ② 麦類供給円滑化推進事業

132百万円

国産麦の供給を円滑化するための一時保管を通じた安定供給体制の構築を支援します。

##### ③ 麦・大豆利用拡大推進事業

69百万円

国産麦・大豆の利用拡大に向け、商品開発、マッチング等を支援します。

### <事業の流れ>



### <事業イメージ>

#### 1. 麦・大豆等水田農業の生産体制強化

団地化の推進

営農技術の導入  
・畑地化実証支援

施設整備・機械導入



団地化推進に向けた話し合い等の必要経費を支援（定額）

営農技術の導入や畑地化に向けた栽培実証を支援（定額）

生産性向上に必要な施設・機械導入等を支援（1/2以内）

#### 2. 需要に応える供給の実現と国産使用拡大

麦・大豆の安定供給

麦・大豆の利用拡大



保管施設の整備に向けた支援（1/2以内）

国産麦・大豆の商品開発等を支援（定額、1/2以内）

（1、2①③（大豆）の事業） 農産局穀物課 （03-6744-2108）  
（2②③（麦）の事業） 貿易業務課 （03-6744-9531）<sup>1</sup>

# 麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト（令和3年度補正予算）による支援の見直し

- 麦・大豆の国産シェアを拡大するため、水田での**作付けの団地化、営農技術の導入**等による産地の生産体制の強化・生産の効率化を推進。
  - 一層取り組みやすい事業とするため、**採択要件や技術メニューの見直し**を行う。
- 【32.5億円】

## 営農技術導入メニューと支援単価

作付けの団地化に取り組むことに加えて、以下の技術を導入した場合に所定の単価を支援。

- ① 湿害対策技術の導入(2,000円/10a)
- ② 効率的播種技術等の導入(5,000円/10a)
- ③ 先進技術の導入(10,000円/10a)
- ④ 土壌診断に基づく土づくりの推進(3,000円/10a)
- ⑤ 生育後期重点施肥の推進(3,000円/10a) 等

**最大15,000円/10a**



## 採択要件・技術メニューの見直し

### R2補正・R3当初

- 要件として、**麦・大豆の増加面積以上に主食用米面積の減少**を設定。

採択要件：

麦・大豆の増加面積 ≤ 主食用米の減少面積

- 選択できる**技術メニューが限られていた**。

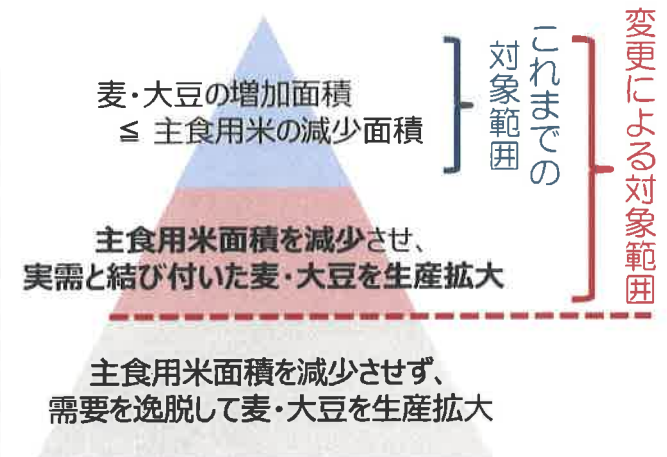
### R3補正における変更点

#### **米要件を緩和。**

- ※ 主食用米の減少自体は要件とするが、主食用米の減少面積と麦・大豆の増加面積はリンクさせない。
- ※ 主食用米を大きく減少させる産地はポイントで優遇。

#### **技術メニューを拡充。**

- ※ 化学肥料・農薬の使用量の低減や、難防除雑草対策等の地域特認技術等を追加。

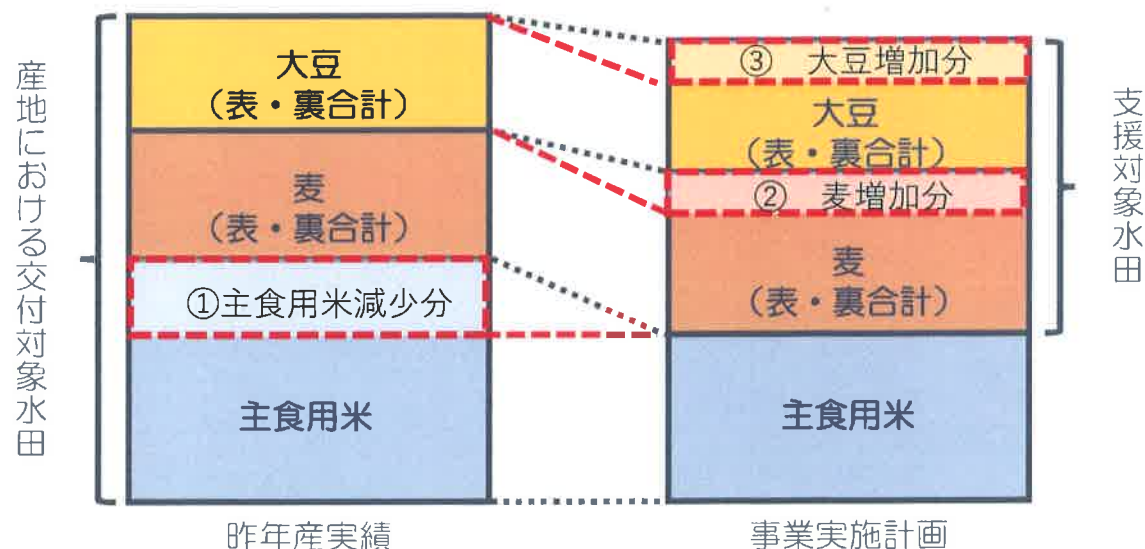


- このほか、**団地化の推進、機械・施設の導入、保管施設の整備、一時保管、商品開発やマッチング**等を支援。

# 水田麦・大豆産地生産性向上事業の採択要件の見直し

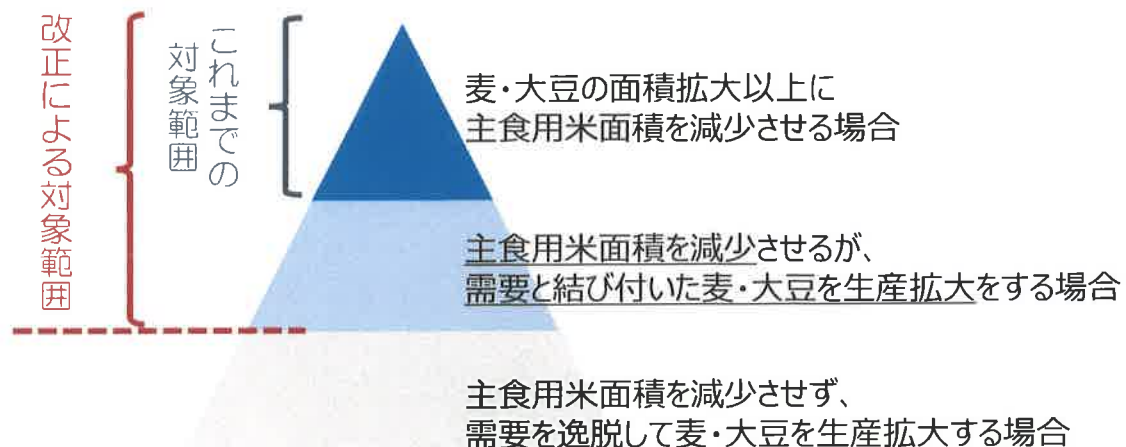
## R3採択要件

- (1) 麦・大豆産地生産性向上計画を策定していること。
- (2) 申請内容が成果目標の達成に結び付くものであること。
- (3) 麦及び大豆の作付面積の増加以上に主食用米の作付面積が減少していること。  
(① $\geq$ ②+③)



## 改正内容

- 主食用米からの更なる転作推進を図るため、主食用米の面積を減少する事業実施主体に限って採択。
- 主食用米の面積を麦・大豆の作付け拡大以上に減少する事業実施主体を優遇。
- 需要に応じた生産拡大を行う者については、採択ポイントの加算による優先採択。





# 成果目標ポイントの改定

○ 主食用米要件をポイント化するとともに、需要に応じた生産を行う者を優先採択。

- 変更点①：主食用米の作付面積の減少を要件化
- 変更点②：足切り点の新設
- 変更点③：成果目標ポイントの改定

| 区分      | 成果目標   | 成果目標の上限ポイント   |   |
|---------|--|---|---|
|         |  | 麦類  | 大豆  |
| A 団地化   | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 団地化率の向上</li><li>・ 団地化面積の向上</li></ul>   | ・ 10ポイント  | ・ 15ポイント  |
| B 生産性向上 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 生産量の増加</li><li>・ 単収の増加</li><li>・ 労働時間の削減</li><li>・ 作付面積の拡大</li><li>・ 品種転換</li></ul>  | ・ 10ポイント  | ・ 15ポイント  |
| C 加算    | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 畑地化</li><li>・ 主食用米以外の作付割合が40%以上</li><li>・ 団地化率が80%以上</li><li>・ 基幹作麦の割合が80%以上</li></ul>   | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 10ポイント</li><li>・ 5ポイント</li><li>・ 5ポイント</li><li>・ 10ポイント</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 10ポイント</li><li>・ 5ポイント</li><li>・ 5ポイント</li><li>—</li></ul>  |
|         | <ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>麦・大豆の増加面積 ≤ 主食用米の減少面積</b></li><li>・ 食品製造業者からの要望に応えるための栽培管理や品質分析を行うなど、<b>食品製造業者と結び付いた取組</b>を行っている又は行うことを予定している場合</li><li>・ 都道府県単位で<b>実需者との意見交換会</b>を行っている又は行うことを予定している場合</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>10ポイント（新設）</b></li><li>・ <b>5ポイント（新設）</b></li></ul>            | <ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>10ポイント（新設）</b></li><li><br/><b>・ 5ポイント（新設）</b></li></ul> |
| 合計      |  | 65ポイント  | 65ポイント  |

# 団地化を通じた水田麦・大豆 産地の生産体制の強化を支援します！

## 水田麦・大豆産地生産性向上事業（麦豆プロ事業：21.5億円） 要望調査のおしらせ

### 1. 支援対象

- (1) **対象ほ場** : 田（水田活用の直接支払交付金の交付対象水田）
- (2) **対象作物** : 麦（小麦、大麦及びはだか麦）、大豆
- (3) **支援対象者** : 農業者の組織する団体※、地域農業再生協議会 等  
※受益農業従事者（原則年間150日以上）5名以上
- (4) **採択要件** : 都道府県・産地で「麦・大豆生産性向上計画」を作成していること 等

### 2. 支援の内容（事業実施計画のポイント上位者より採択）

#### (1) 話し合い等を通じた団地化の推進経費

団地化の推進に必要な話し合い、ほ場の簡易な改修・点検、水田地図のデジタル化などにかかる費用を実費で支援します。

支援の上限額は地域の水田面積に応じて異なります。

本州の場合（※北海道の場合の基準面積は6倍になります。）

50ha未満：50万円以内、50～150ha：100万円以内、150ha以上：150万円以内

#### (2) 営農技術等の導入

生産性向上や需要に応じた生産に向け、技術や品種を導入する場合、その内容に応じて15,000円/10a以内で定額※支援します。

※取組内容により単価は異なります。

詳細は裏面の支援メニューをご覧ください。複数選択も可能です。



#### (3) 機械・施設の導入

生産性向上等に必要な機械・施設の購入・リースを支援します。

（1/2以内、5,000万円未満の機械・施設が対象）

### 3. 申請に当たっての留意事項

本事業は産地単位での申請が必要です。申請に当たっては、都道府県・産地が団地化や需要を捉えた生産拡大に向けた「**麦・大豆生産性向上計画**」を作成していることが必要です。まずは地域再生協議会・市町村等にご相談ください。※計画作成や事業のスケジュールは最終ページをご覧ください。

## 4. 営農技術等の導入に関する詳細

### 営農技術等の導入で導入可能な技術と支援単価

①～⑫の営農技術から、15,000円/10a以内で、複数選択することが可能です。技術の選択にあたっては、普及組織等に相談するなど、地域にあった内容を選択してください。

#### ① 湿害対策技術の導入(2,000円/10a) ※最大2つまで取組可

麦・大豆の生育に大きな影響を与える湿害を軽減するための、弾丸暗渠施工、心土破碎、深耕。

#### ② 高度湿害対策技術の導入(3,000円/10a)

麦・大豆の生育に大きな影響を与える湿害を軽減するための、無材穿孔暗渠や有材補助暗渠の施工による高度な技術による透排水性改善。

#### ③ 効率的播種技術の導入(5,000円/10a)

麦・大豆栽培の省力化等による生産性向上に向けた、耕うん同時畦立て播種、小明渠浅耕播種、狭畦密植栽培の導入による播種作業の改善。

#### ④ 先進技術の導入(10,000円/10a)

近年、研究機関等で開発されたスリット成形播種技術やカットブレーカーによる幅広型心土破碎の最先端技術。

#### ⑤ 土壌診断に基づく土づくりの推進(3,000円/10a)

麦・大豆の単収の向上に向けた、土壌診断に基づく有機物資材や酸度矯正資材の施用。

#### ⑥ 麦種に応じた最適な追肥の実施(3,000円/10a)

麦の品質・収量安定に向けた、生育中後期の追肥の実施。

#### ⑦ 需要に応じた新品種等の導入(7,500円/10a)

需要に応じた麦・大豆生産拡大に向けた、実需者と事前契約を結んだ上での需要のある品種、収量性・加工適性に優れた品種等の導入。

#### ⑧ 畑地化に向けた新規輪作体系の確立(7,500円/10a)

麦・大豆を作付けする水田の畑地化に向け、新たな輪作体系を確立するための畑作物のブロックローテーションへの新規導入。麦・大豆の面積は減少しないこと。

#### ⑨ 化学肥料の低減(1,000円/10a)

化学肥料の使用量を地域の慣行レベル以下かつ前作より1割以上低減。

#### ⑩ 化学農薬の低減(1,000円/10a)

化学農薬の使用量を地域の慣行レベル以下かつ前作より1割以上低減。

#### ⑪ ドローンによる生産の高度化・省力化(5,000円/10a)

ドローンを利用した広域的な農薬・肥料散布、は種、ほ場センシングによる生産の高度化・省力化。

#### ⑫ 地域特認技術(定額) ※都道府県で設定

地域の環境や農業の実態等を踏まえ設定した営農技術の導入。



## 5. 営農技術等の導入に関する詳細

### 機械・施設の導入の対象となる機械・施設例

需要に応じた麦・大豆の生産に向け、生産性の向上や効率化に必要な機械・施設（50万円以上5,000万円未満）の導入、リース導入及び改良を支援します。リース導入の場合、リース期間は2年以上で法定耐用年数以内の物のみ対象とします。

#### ① 麦・大豆生産の生産性の向上のために必要なアタッチメントなどの導入

ブロードキャスター、サブソイラー、ボトムプラウ 等

#### ② 麦・大豆の生産の高度化・効率化に必要な機械・施設の導入

高速播種機、農業用ドローン、コンバイン、乾燥調製施設（乾燥機、色彩選別機）等

#### ③ 上記作業機械を牽引するために必要なトラクターの導入



## 6. 採択要件

- 申請する産地・都道府県において「麦・大豆生産性向上計画」を策定している、または、事業開始までに策定することが確実だと地方農政局等が認めていること。

産地にミスマッチとなっている産地品種銘柄がある場合、「麦・大豆産地生産性向上計画」がミスマッチの解消に向けた内容となっていること。

- 産地の団地化の推進に取り組む事業実施計画となっていること。
- 団地化と生産性向上について成果目標※を定めていること。

※事業実施要領で示す複数の目標の中から産地にあったものを選択してください。

- 事業実施計画書が事業実施要領の内容を適切に満たしており、成果目標の達成に直接結び付く内容であること。
- 受益地の**主食用米の作付面積が前年より減少している**こと。

## 採択までの流れ

(事前準備: 都道府県・市町村と連携し産地の「麦・大豆生産性向上計画」を作成)



事業実施計画を都道府県※に提出します



※都道府県が指定する場合は市町村等

事業実施計画の内容に対してポイント付けを行い、予算の範囲内でポイント上位から採択を行います。



### 事業内容に関するお問合せ先一覧

事業内容や申請に関するお問い合わせは、市町村・都道府県までご相談ください。また、実際に事業を活用する場合のご不明点等は下記までご相談ください。

北海道農政事務所 生産経営産業部生産支援課 担当: 畑作グループ

☎ 011-330-8807  [www.maff.go.jp/hokkaido/](http://www.maff.go.jp/hokkaido/) 

東北農政局

生産部生産振興課 担当: 課長補佐(土地利用型農業推進)

☎ 022-221-6169

関東農政局

生産部生産振興課 担当: 課長補佐(土地利用型農業推進)

☎ 048-740-0409

北陸農政局

生産部生産振興課 担当: 農政調整官、農産係

☎ 076-232-4302

東海農政局

生産部生産振興課 担当: 農産係、豆類振興係

☎ 052-223-4622

近畿農政局

生産部生産振興課 担当: 地域指導官

☎ 075-414-9020

中国四国農政局

生産部生産振興課 担当: 農産係

☎ 086-224-9411

九州農政局

生産部生産振興課 担当: 豆類振興係

☎ 096-300-6222

 地方農政局Webサイト一覧

[www.maff.go.jp/j/org/outline/dial/kyoku.html](http://www.maff.go.jp/j/org/outline/dial/kyoku.html)



内閣府沖縄総合事務局 農林水産部生産振興課担当: 課長補佐(農産)

☎ 098-866-1653  [www.ogb.go.jp/nousui/](http://www.ogb.go.jp/nousui/) 

農林水産省 農産局 穀物課

担当: 麦生産班、豆類班

☎ 03-6744-2108

 農林水産省

[www.maff.go.jp](http://www.maff.go.jp)

